法政大学学術機関リポジトリ
HOSEI UNIVERSITY REPOSITORY

PDF issue: 2025-07-01

Exploring local governments' actions and roles towards delivery of sustainable development : Analyzing practices in Japan

MASUDA, Hiromi / 増田, 大美

(発行年 / Year)
2023-03-24
(学位授与番号 / Degree Number)
32675甲第576号
(学位授与年月日 / Date of Granted)
2023-03-24
(学位名 / Degree Name)
博士(工学)
(学位授与機関 / Degree Grantor)
法政大学 (Hosei University)
(URL)
https://doi.org/10.15002/00026667

博士学位論文
論文内容の要旨および審査結果の要旨

氏名	増田　大美
学位の種類	博士(工学)
学位記番号	第 831 号
学位授与の日付	2023 年 3 月 24 日
学位授与の要件	本学学位規則第 5 条第 1 項(1)該当者(甲)
論文審査委員	主査　教授　川久保　俊
	副査　教授　網野　禎昭
	副査　教授　福井　恒明
	副査(学外)東京大学教授　亀山　康子

Exploring local governments' actions and roles towards delivery of sustainable development
-Analyzing practices in Japan -

１．論文内容の要旨

持続可能な社会の実現に向けて、現在世界各国、各地域で持続可能な開発目標（Sustainable Development Goals (SDGs)）の達成に向けた取り組みが進められている。その鍵となる主体の一つとして地方公共団体の取り組みに注目が集まっている。本研究は、地方公共団体による SDGs の取り組みに焦点を当て、学術的・政策的観点からより良い取り組みへつなげるための知見を得ることを目的としたものである。本目的を達成するために、定性的・定量的分析を通じて以下 3 点の研究課題を追究している。

１．地方公共団体による SDGs 達成に向けた取り組みの現状およびプロセスの理解
２．地方公共団体が SDGs 達成に向けて取り組む上で鍵となるアクションの理解
３．SDGs 達成に向けて取り組む関係者の連携において地方公共団体が果たしうる役割の明確化

本論文は 6 章から構成されており、各章の概要は以下の通りである。

第 1 章では、本研究に係わる背景を整理すると共に上述した研究目的を明確にしている。

第 2 章では、地方公共団体における持続可能な開発に関する主流化及び政策統合の理論、サステナブルトランジション理論と関係者の役割、地方公共団体の中間的組織としての役割に関する既往研究のレビューを行い、整理している。

第 3 章では、地方公共団体における持続可能な開発に関する主流化及び政策統合の理論に関する既往研究、また SDGs に関する政策指針などを参考にしながら、地方公共団体による SDGs 達成に向けた取り組みの現状およびプロセスの理解のための分析フレームワークを開発している。具体的には 5 つのカテゴリー（1. ガバナンスと調整の仕組み、2. SDGs に関するステークホルダー/パートナーシップ、3. SDGs 主流化に向けた政策の仕組み、4. モニタリング・評価、5. SDGs の特徴的な手法）毎に地域で SDGs に取り組むための計 26 の構成要素をリストアップしている。この分析フレームワークについて、SDGs 達成に向けて特に積極的に取り組んでいる 2 つの日本の地方公共団体（下川町と北九州市）に適用して、分析を行っている。その結果、地方公共団体が SDGs 達成に向けてより効果的に取り組むための方法として以下に示す 4 つの項目を提案している。

a. 直面する課題に対処するため、地域のオーナーシップを強化すること
b. 公的な制度・手続きに関連付けられるように既存の政策資源を活用すること
c. ステークホルダーによる連携のための枠組みを構築すること
d. 地方公共団体が国際・国家レベルの組織とコミュニケーションを確立すること

第 4 章では、地方公共団体が SDGs 達成に向けて取り組む上で鍵となるアクションの理解のため、内閣府が収集した調査データを詳細に分析している。全国の 1,788 地方公共団体（47 都道府県及び 1,741 市区町村）に調査票を配布し、うち 1,303（45 都道府県・1,258 市区町村）から回答を得たものである。本研究では特に、SDGs を地方公共団体全体として促進しているか否か、及び内閣府の「ローカル SDG アクションチェックリスト」のうち客観的評価が行いやすい 32 のアクションの実施状況に関するデータを用いている。地方公共団体にとって鍵となるアクションを抽出するため、各アクションの実施率とオッズ比を算出している。その結果、以下に示す 2 点を明らかにしている。

a. 実施率の高いアクションを特定（SDG 関連アクションの政策・計画への反映（36%）、DGs 達成のための調整を担当する部局の特定（24%）、地方公共団体の独自課題の整理（22%））
b. オッズ比が高く、SDGs 推進と高い関連性を示すアクションを特定（各関係者の役割の明確化、外部ステークホルダーとの情報共有・組織構築、地方公共団体又は関係者の人材育成）

第 5 章では、SDGs 達成に向けて取り組む関係者の連携において地方公共団体が果たしうる役割の明確化を目指して、「サステナブルトランジション理論」が指摘する中間組織の重要性に着目して、地方公共団体の役割を分析している。既往研究などを参照しつつ分析フレームワークを構築し、地方公共団体の役割として 1. 予測・ビジョンの策定、2. ネットワーク構築・資源管理、3. 知見・学びの集積と展開、4. 政策実施・更新の推進の 4 種類毎に合計 16 の役割を整理している。さらに全国の 18 の地方公共団体を対象に政策文書の分析、

インタビュー調査を実施し、構築した分析フレームワークを適用している。その結果、18 の地方公共団体全てにおいて、本研究で提案している分析フレームワークに示す中間組織の役割をほぼ果たしていたものの、地方公共団体によって官民連携において異なるアプローチが取られていることを明らかにしている。その上で、地方公共団体が中間組織としての役割をより良く果たすための手法として以下 3 点を提案している。

a. SDGs をトランジション（移行）の原動力として認識すること
b. 民間企業との連携における公的部門の関与度合いのバランスを図ること
c. 新しい中間組織を構築すること

第 6 章では、本研究で得られた成果を総括し、学術的・政策的貢献を整理すると共に今後の課題についてまとめられている。

以上のように、本研究では持続可能な開発の実現に向けた地方公共団体の行動・役割の追究を行い、その結果として SDGs 達成に向けた地方公共団体の取り組み状況の把握や今後重要となる地方公共団体の鍵となるアクションの特定、地方公共団体が中間組織として果たし得る役割の特定に至っている。

２．審査結果の要旨

「持続可能な開発（Sustainable Development)」という概念が、国連の「環境と開発に関する世界委員会」で明文化されてから 30 年以上の月日が経過し、さらにその達成目標を具体化した「SDGs」が公表されてから 7 年以上経過している。しかし、今なお持続可能な開発に向けた行動になかなか結びついていないという指摘がなされている。

このような問題に対して本研究では、まず持続可能な開発に関するこれまでの取り組みの系譜を概観し、本質的な課題の抽出を試みている。例えば、SDGs が登場する以前から「Agenda 21」のように、持続可能な開発を実現するためのグローバルレベルの行動計画が存在していたものの、その効果検証も十分になされぬまま目標未達に終わったことを取りあげている。当時、グローバルレベルの行動計画である Agenda 21 を着実にアクションに移していくため、各国各地域の実情に合わせた行動計画にカスタマイズする流れが生じたこと、すなわち今日重要視されている「SDGs のローカライズ」と同様の取り組みとして、地方公共団体が地域独自の行動計画「Local Agenda 21」を策定するような動きが存在したことも指摘している。しかし、こうした過去の取り組みの効果を検証する事例が圧倒的に不足していることを課題として挙げ、近年注目されているエビデンスに基づく政策立案（EBPM）の実現のためにも、持続可能な開発に関するローカルレベルの取り組みの現況把握や課題認識を行う必要があることを示した。

そこで、本研究では「サステナブルトランジション理論」に基づく分析フレームワークを構築し、日本の地方公共団体への適用を試みている。SDGs に先駆的に取り組む下川町と北

九州市を対象とした分析の結果、地方公共団体が持続可能な開発の実現やSDGsの達成に向けて効果的に取り組むための方法論を明らかにしている。一方、この知見はごく一部の地方公共団体の事例分析から得られたものであることから普遍性のある知見が得られたとは言い難い。そのため、本研究では研究対象をさらに全国の地方公共団体に拡大させ、普遍性の高い定量的な結論を得ることを目的として、内閣府地方創生推進事務局との協働の下、全国の地方公共団体を対象にした SDGs 調査を実施している。その調査データを分析した結果、SDGs に取り組む庁内外の関係者の連携強化や能力開発などが重要であることを特定している。さらに、この結果から、自治体自らが市民生活に最も密着した行政母体として、国や市民、地域事業者などの間を取り持つ中間組織的な役割を果たし得ることを見出している。また、その仮説を検証するため、SDGs 未来都市の担当者へのヒアリング調査を実施してその妥当性を確認している。

以上のように、本研究は地方公共団体における持続可能な開発の達成に向けた取り組みに焦点を当て、その取り組みの効果検証や役割の明確化を行った稀有なものである。その成果は学術的にも社会的にも意義が大きい。よって、本審査小委員会は全会一致をもって提出論文が博士（工学）の学位に値するという結論に達した。